

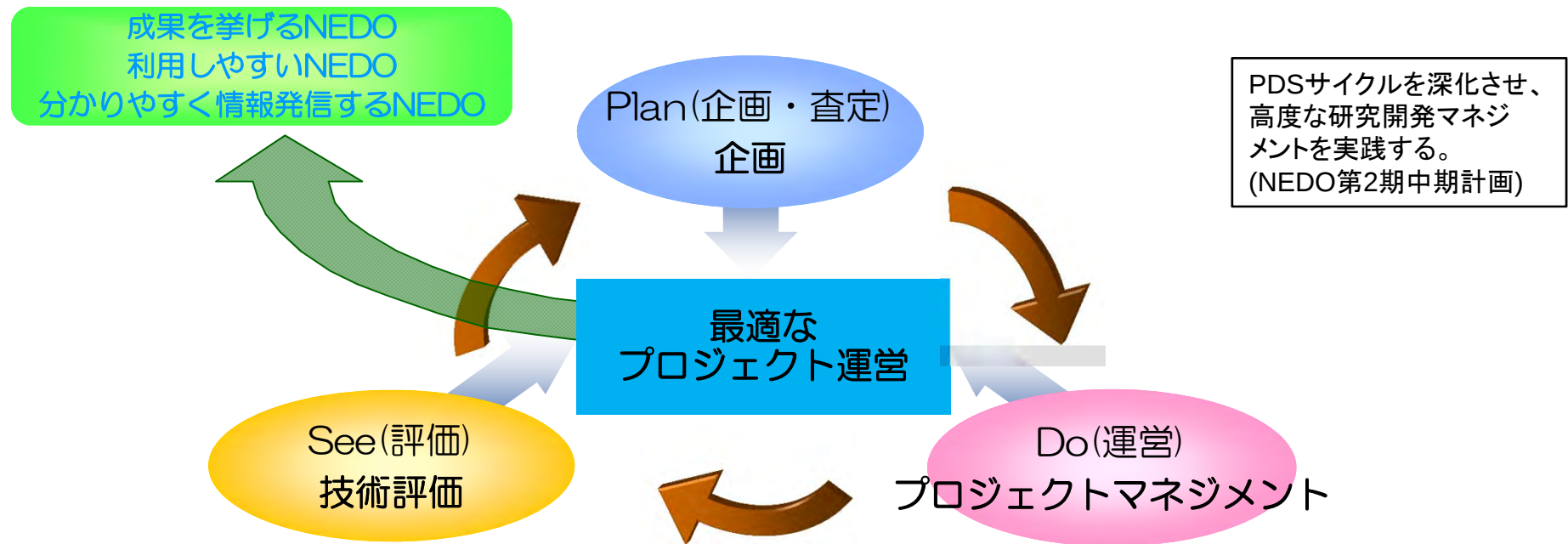
NEDOにおける追跡調査・評価について

平成24年3月23日

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

評価部

技術評価の目的



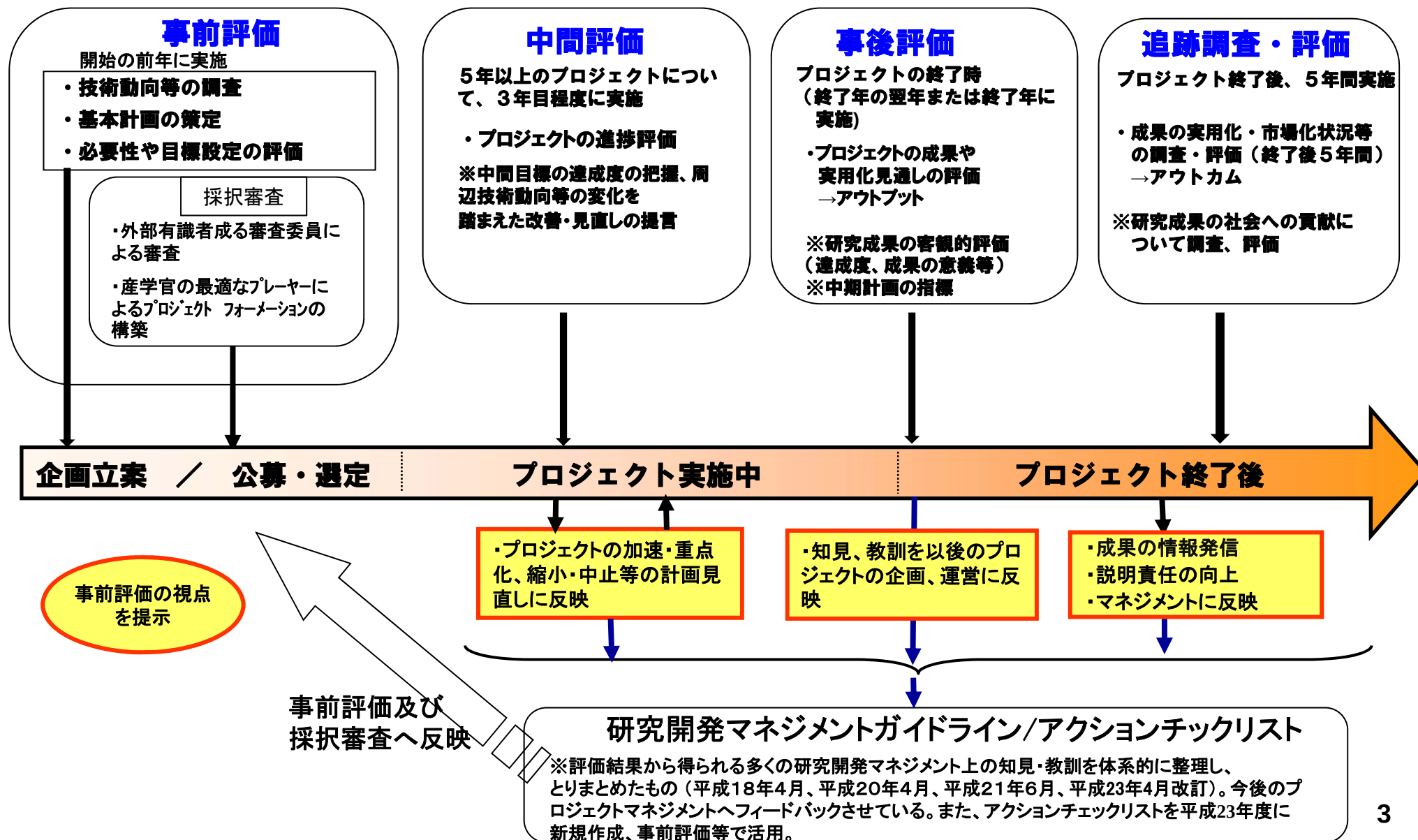
Plan-Do-Seeのマネジメントサイクルによる最適なプロジェクト運営を行う。
「最適なマネジメントサイクル」 ➡ 「イノベーションの促進」

- 業務の高度化等の自己改革の推進
- 社会に対する説明責任を履行するとともに、
経済・社会ニーズを取り込む
- 評価結果を資源配分に反映させ、
資源の重点化及び業務の効率化を促進する

(NEDO技術評価実施規程第5条)

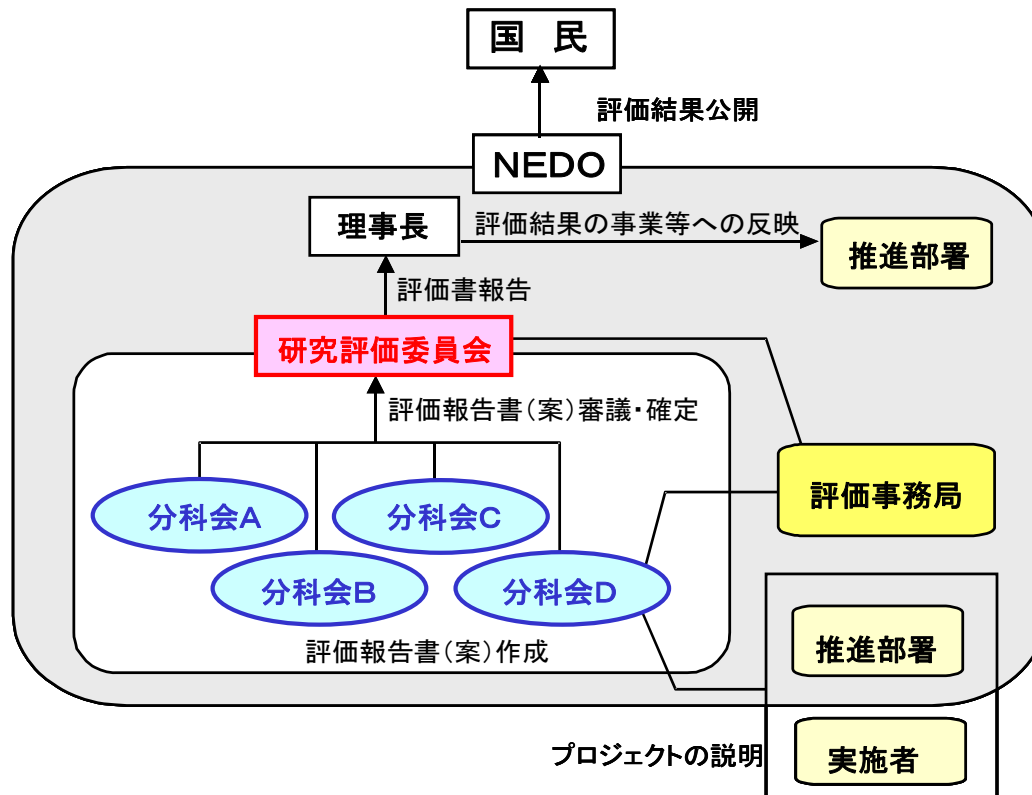
技術評価システムの概要

NEDOの技術評価は「NEDO技術
評価実施規定」に基づき実施



評価の実施体制と手順(中間評価・事後評価)

委員会(研究評価委員会及び分科会)は、「NEDO技術委員・技術委員会等規程」等に基づき実施(中間評価・事後評価)



NEDO研究評価委員会

- ・評価案件ごとに分科会を設置
- ・審議により評価報告書を確定し、理事長へ報告

分科会

- ・外部の専門家、有識者で構成
- ・プロジェクトの研究評価を実施(評価コメントを作成、評点付け)(実質的な評価の場)
- ・評価報告書(案)を作成

評価報告書の取扱い

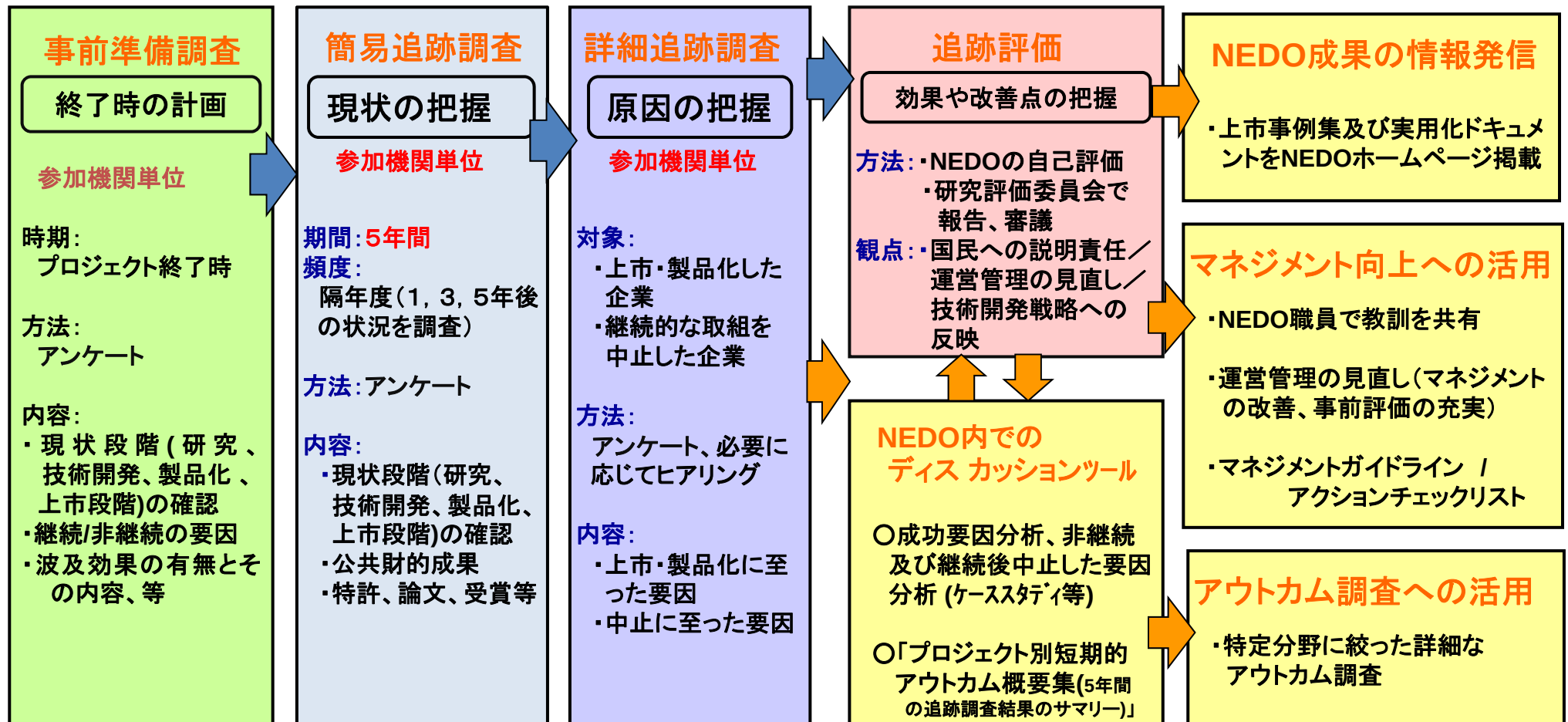
- ・NEDO webサイトで国民に公開

評価委員	研究開発成果の技術的、経済的、社会的意義について評価できるNEDO外部の専門家、有識者 「学識経験者」「民間事業者」「一般有識者」 多面的視野で適切な評価を実施
プロジェクト推進・実施部門	NEDOプロジェクト担当部、プロジェクトの実施機関
事務局	NEDO評価部

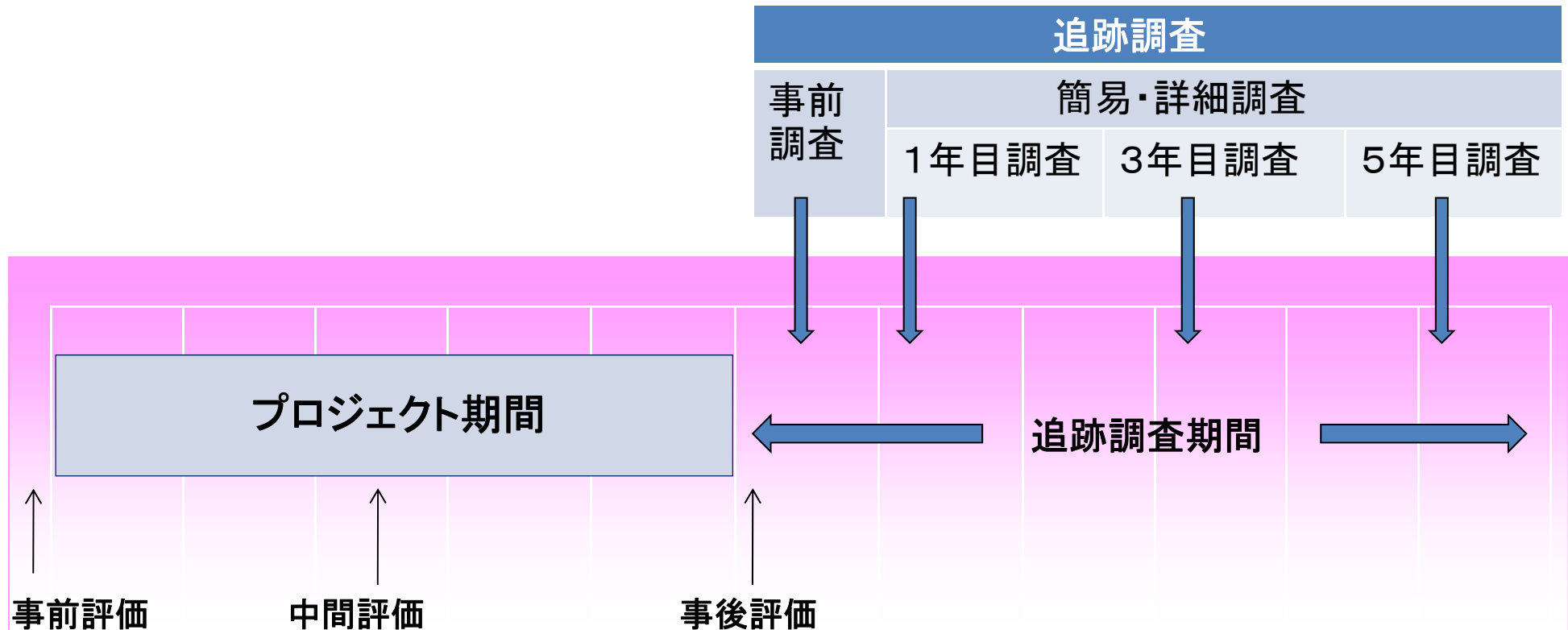
追跡調査・評価の目的、進め方

ナショナルプロジェクトの成果の広がり把握するため、企業を中心とした参加機関を対象として、プロジェクト終了後5年間の追跡調査を実施。

- 目的：①国民に対する説明責任の向上
②業務運営管理の見直し
③技術開発戦略への反映



プロジェクトの評価の時期



追跡調査は、全てのナショナルプロジェクトが対象。
プロジェクトが終了したその翌年、①事前調査を行い その後(隔年で) ②1年目調査、③3年目調査、
④5年目調査を実施している。

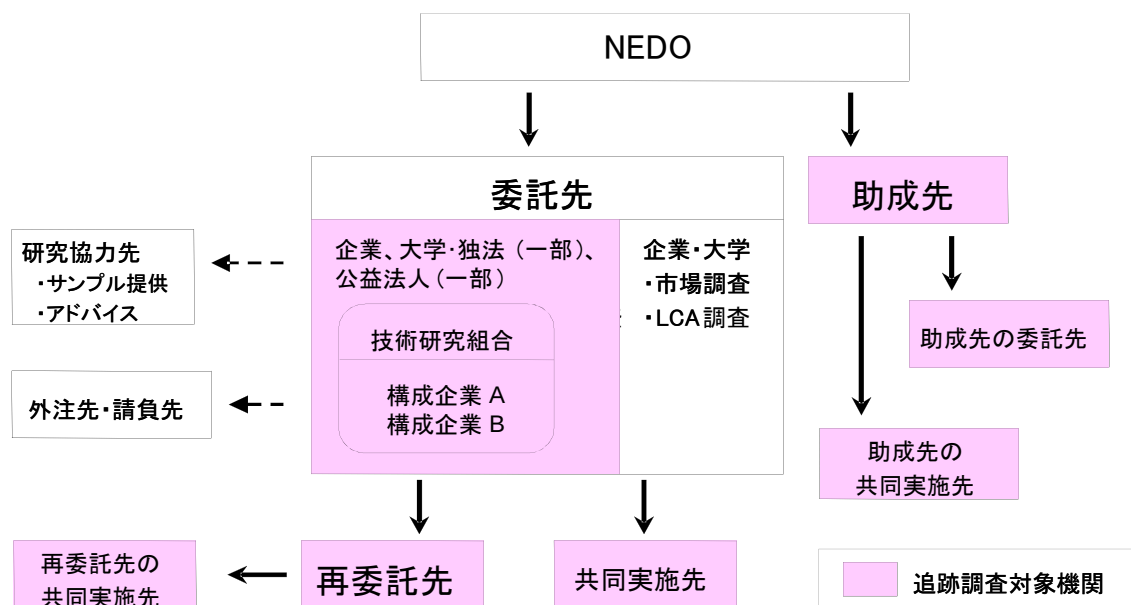
追跡調査・評価の対象範囲と研究実施者への周知

【追跡調査対象範囲】

- ・追跡調査の対象となる範囲は、NEDOからの資金を得てナショナルプロジェクトに参加した機関（委託先、再委託先、助成先等）。
- ・企業についてはプロジェクトに参加したすべての機関が追跡調査の対象。また、参加機関が複数の機関等によって構成されている場合（例えば、技術研究組合における組合員企業）は、各構成機関についても追跡調査の対象。企業以外の大学、独立行政法人、公益法人、海外法人等については、プロジェクトにおいて中心的役割を担った機関（プロジェクトリーダーが所属していた機関等）、その他NEDOが必要と判断した機関が追跡調査の対象。
- ・プロジェクト終了前に実施体制から外れた機関についても、原則、追跡調査の対象。
- ・追跡調査対象機関が保有するプロジェクトの成果が、第三者に承継された場合（法人間の合併、特許権等の譲渡等）は、承継先機関についても、原則、追跡調査の対象。

【追跡調査対象外】

- ・委託先であっても研究開発要素の少ないもの、例えば市場調査やLCA調査等を実施した機関は調査対象外。
- ・外注先や請負先等は対象外。
- ・研究協力先（サンプル提供先等）は対象外。



研究実施者への追跡調査・評価の周知

- ・公募時に周知
- ・契約約款に協力事項として記載

※NEDOと各機関との関係は、委託契約、交付規程等における名称を使用しています。

追跡調査・評価の実績

◆追跡調査・評価の開始：平成16年度から開始

◆追跡調査・評価の実績 計810件(のべ810プロジェクト)

*すべてのプロジェクトに対し、プロジェクト終了後5年間追跡調査を実施している。

平成18年度までは毎年調査、平成19年度以降は隔年調査。

年度	対象件数 (プロジェクト数)	対象プロジェクト
平成16年度	56件	平成15、14、13年度終了プロジェクト
平成17年度	110件	平成16、15、14、13年度終了プロジェクト
平成18年度	168件	平成17、16、15、14、13年度終了プロジェクト
平成19年度	154件	平成18、17、15、13年度終了プロジェクト
平成20年度	105件	平成19、18、16、14年度終了プロジェクト
平成21年度	123件	平成20、19、17、15年度終了プロジェクト
平成22年度	94件	平成21、20、18、16年度終了プロジェクト
平成23年度	101件	平成22、21、19、17年度終了プロジェクト

追跡調査・評価で捉えている主な指標

◆成果の広がりに関する情報

◆マネジメントの改善に関する情報

事前準備調査	簡易追跡調査	詳細追跡調査
研究開発フェーズ(研究、開発、製品化、上市、非継続)	研究開発フェーズ(研究、開発、製品化、上市、中止)	上市・製品化に至った製品の現状と今後の見込み
継続/非継続の要因	特許、論文、受賞	売り上げの有無、額
波及効果の有無とその内容	公共財的成果(データベース、国際標準化等)	上市・製品化に至った要因
人材育成効果	成果の譲渡の有無	中止に至った要因
経営層や事業部門の関与の時期	社内の組織戦略上の位置づけ	NEDOへの要望
技術力ポジションの変化	技術力ポジションの変化	
得られたメリット(課題の克服、スピードアップ、ネットワーク等)		

平成22年度の追跡調査結果

簡易追跡調査の対象

対象	状況	企業	大学	独法	その他	計
H16年度 終了 17PJ	送付数	43	7	3	1	54
	回収数	43	7	3	1	54
	回収率	100%	100%	100%	100%	100%
H18年度 終了 30PJ	送付数	190	20	4	5	219
	回収数	190	20	4	5	219
	回収率	100%	100%	100%	100%	100%
H20年度 終了 12PJ	送付数	52	3	5	1	61
	回収数	52	3	5	1	61
	回収率	100%	100%	100%	100%	100%
合計 59PJ	送付数	285	30	12	7	334
	回収数	285	30	12	7	334
	回収率	100%	100%	100%	100%	100%

事前準備調査の対象

対象	状況	企業	大学	独法	その他	計
H21年度 終了 23PJ	送付数	158	19	9	6	192
	回収数	158	19	9	6	192
	回収率	100%	100%	100%	100%	100%

簡易追跡調査で、新たに
上市、製品化、実施後中止
が判明した企業、及び、
事前準備調査で非実施が
判明した企業を対象に詳細
追跡調査を実施。

簡易追跡調査票 回収数(企業)		285
内訳	上市・製品化	36
	中止	37
	継続中	212

事前準備調査票 回収数(企業)		158
内訳	非実施	44
	継続	114

詳細追跡調査の対象

調査票種別	状況	
詳細上市・ 製品化	送付数	36
	回収数	36
	回収率	100%
詳細中止	送付数	37
	回収数	37
	回収率	100%
詳細非実施	送付数	44
	回収数	44
	回収率	100%
計	送付数	117
	回収数	117
	回収率	100%